

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位:千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	松風学園改築・改修事業	308,928	308,928	876,398	876,398	△ 567,470	△ 567,470	
2	障害者施設整備事業	139,274	59,520	263,626	136,859	△ 124,352	△ 77,339	
3	特別養護老人ホーム整備等事業	2,715,172	1,982,929	4,207,313	2,920,134	△ 1,492,141	△ 937,205	○
4	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	21,150	0	8,967	0	12,183	0	
5	東部斎場整備事業	19,412,037	19,374,489	3,325,648	3,289,623	16,086,389	16,084,866	
6	社会福祉施設等償還金助成事業	625,571	625,571	746,411	746,411	△ 120,840	△ 120,840	
7	地域密着型サービス事業所整備等事業	309,202	1,780	574,242	2,412	△ 265,040	△ 632	
8	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	242,921	91,046	96,325	28,922	146,596	62,124	○
9	障害者施設安全対策事業	11,866	4,834	14,622	7,214	△ 2,756	△ 2,380	
10	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	6	6	33,340	16,674	△ 33,334	△ 16,668	
11	高齢者施設等の防災対策整備事業	27,700	10,000	17,050	17,050	10,650	△ 7,050	
-	介護予防交流拠点整備事業	0	0	10,511	11	△ 10,511	△ 11	
	計	23,813,827	22,459,103	10,174,453	8,041,708	13,639,374	14,417,395	

令和8年度 事業計画書

(单位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	308,928	0	0	0	296,000	12,928
令和7年度	876,398	0	0	0	835,000	41,398
増▲減	▲567,470	0	0	0	▲539,000	▲28,470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	368,004	1,075,278	1,013,603	205,764	94,106
	市債+一般財源	368,004	1,075,278	1,013,603	205,764	94,106
決算	事業費	270,220	937,414			
	市債+一般財源	270,220	937,414			

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：事業開始（基礎調査） 令和元年度：基本設計、実施設計（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等解体） 令和2年度：第1期解体工事（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等）、実施設計（新居住棟新設） 令和3年度：新居住棟新設工事、実施設計（B棟解体、A棟改修） 令和4年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事、実施設計（日中活動棟新設）、土木工事設計 令和5年度：第2期解体工事（B棟）、日中活動棟新設工事、実施設計（A棟改修、土木工事） 令和6年度：日中活動棟新設工事、改修工事（特定天井・A棟）、実施設計（管理棟改修・体育棟改修） 令和7年度：改修工事（A棟）、防災備蓄庫設置工事、実施設計（福祉ホール棟解体、管理棟改修、体育棟改修、防災備蓄庫設置） 令和8年度：第3期解体工事（福祉ホール棟）、改修工事（管理棟）、基本設計（渡り廊下改修） 令和9年度：改修工事（管理棟、体育棟）、実施設計（渡り廊下改修） 令和10年度：改修工事（体育棟、渡り廊下） 令和11年度：改修工事（渡り廊下）、土木工事
----------	--

事業開始年度	平成30年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
		308,928	876,398	▲567,470	
	細事業合計	308,928	876,398	▲567,470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

大津 豪

係長

畠下 陽介

令和8年度 事業計画書

(单位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	139,274	77,103	0	2,651	21,000	38,520
令和7年度	263,626	124,211	0	2,556	95,000	41,859
増▲減	▲124,352	▲47,108	0	95	▲74,000	▲3,339

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	665,749	108,886	628,221	881,867	213,965
	市債+一般財源	616,864	35,915	463,459	706,185	71,043
決算	事業費	578,719	39,997			
	市債+一般財源	531,147	15,508			

事業開始年度	昭和57年度				(単位：千円)
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 中央部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施設)	19,279	52,061	▲32,782	設計進捗に伴う減
	2 南東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施設)	■■■	■■■	■■■	
	3 大規模修繕、設備整備	66,869	170,865	▲103,996	対象工事内容の違いによる減
	4 施設移転事業	■■■	■■■	■■■	物価高騰に伴う除草費の増
	5 施設管理事業	1,200	200	1,000	施設管理協定締結に伴う増
	6 介護テクノロジー導入支援事業	50,325	38,980	11,345	設置見込み施設数の増
細事業合計		139,274	263,626	▲124,352	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 大津 豪	係長 畠下 陽介		

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,715,172	0	639,664	92,579	1,887,000	95,929
令和7年度	4,207,313	0	1,216,362	70,817	2,487,000	433,134
増▲減	▲1,492,141	0	▲576,698	21,762	▲600,000	▲337,205

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	4,080,462	4,867,482	5,457,314	3,905,867	3,459,122
市債+一般財源	2,925,134	3,374,800	4,520,043	2,806,025	2,250,899
決算 事業費	1,769,525	1,880,407			
市債+一般財源	1,386,450	1,272,295			

事業概要 (アクティビティ)	要介護3以上の方がおむね4か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特別養護老人ホーム 整備数	単位	目標	18846	18179	19173	19857	未定	未定
	人	実績	17960	18150				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特別養護老人ホーム 入所までの平均待ち 月数	単位	目標	9	9	7	6	6	5
	月	実績	8	8				4
事業目的	<p>特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、9期計画期間中に新規整備700人分程度を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。</p> <p>介護医療院の整備については、9期計画期間中に新規整備と既存施設からの転換をあわせて150人分を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。</p> <p>また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕等に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。</p> <p>本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。</p>							
背景・課題	今後総人口の減少が始まると、高齢者人口は今後も増え続けることが見込まれるため、介護需要の増大に対応する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果等に基づく</p> <p>②プライバシー保護：市内各施設への意向調査結果に基づく</p> <p>③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく</p> <p>④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく</p> <p>⑤介護医療院整備費補助：市内事業者の希望数に基づく</p> <p>⑥認知症ケア入所促進助成事業（整備）：市内各施設の希望数に基づく</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始 平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始 令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始 特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始 令和6年度：介護医療院整備費補助事業開始 令和7年度：認知症ケア入所促進助成事業拡充 							
事業開始年度	昭和53年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 プライバシー保護のための改修支援事業	175,790	90,091	85,699	補助希望施設数の増
2 特別養護老人ホーム建設補助等	2,018,279	2,862,546	▲844,267	補助単価見直しによる増及び対象事業費の減	
3 新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	304,049	711,863	▲407,814	補助希望施設数の減	
4 特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	30,355	74,483	▲44,128	補助希望施設数の減	
5 整備用地の管理・整理	15,500	65,200	▲49,700	委託件数及び土地購入件数の減による減	

細事業(事業内訳)	6 介護医療院整備費補助事業	161,199	383,130	▲221,931	過年度の状況から、転換の当年度公募分の出来高及び選定数を考慮したことによる減
	7 認知症ケア入所促進助成事業(整備)	10,000	20,000	▲10,000	前年度実績に基づく積算による減
	細事業合計	2,715,172	4,207,313	▲1,492,141	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 太田 涼輔	
--	------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,150	0	21,150	0	0	0
令和7年度	8,967	0	8,667	300	0	0
増▲減	12,183	0	12,483	▲300	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			29,833	29,833	29,833
予算	事業費	100,000	83,699	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0
決算	事業費	29,228	83,343	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付数	単位	目標	1	2	2	2	2	2
	件	実績	2	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備された宿舎定員数	単位	目標	9	9	37	37	93	110
	人数	実績	9	37				130
事業目的	介護職員の確保及び介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）							
背景・課題	介護人材（外国人を含む）の慢性的な不足が続いていること、介護人材の確保に向けた事業を進める必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、横浜市介護職員の宿舎施設整備事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	市内各施設への介護職員の宿舎施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 令和8年度：・1か年目 7月交付申請、8月交付決定、10月工事着工 ～2か年目 ～3月工事しゅん工、4月実績報告 							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	21,150	8,967	12,183	補助事業費の増による増
	細事業合計	21,150	8,967	12,183	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 太田 涼輔	
--	---------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	03	施策群番号 90
事業名称	東部斎場整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,412,037	0	35,933	1,615	19,213,000	161,489
令和7年度	3,325,648	0	35,933	92	3,245,000	44,623
増▲減	16,086,389	0	0	1,523	15,968,000	116,866

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 533,968	988,561	205,000	0	0
	市債+一般財源 497,703	952,393	205,000	0	0
決算	事業費 344,763	932,361			
	市債+一般財源 324,476	893,754			

事業概要 (アクティビティ)	将来にわたる火葬の安定供給を図るために、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業スケジュールどおりの遂行	単位	目標	実施設計、土木工事、本体工事	本体工事	本体工事	本体工事、竣工・供用開始	関連工事	
		実績	実施設計、土木工事、本体工事	本体工事				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	将来にわたる火葬の安定供給を図るために、鶴見区において市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
背景・課題	今後、市内死亡者数の増加による火葬需要の増加が見込まれています。現在、既存斎場の火葬枠を増やすため運用面の工夫を行っていますが、それだけでは安定した火葬の供給は困難となることが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則 平成30年1月12日方針決裁（市長決裁）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者数の実績・将来推計 実績：令和4年 39,524人、令和5年 39,446人、令和6年 40,575人 将来推計：令和10年42,523人、令和20年46,492人、令和30年46,711人 火葬待ち日数：令和4年度5,81日、令和5年度4,92日、令和6年度5,80日 ※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると+1日。 火葬需要と火葬能力の推計 火葬需要（1月）推計：令和7年度4,424件、令和8年度4,499件 火葬能力（市営）推計：令和7年度3,699件、令和8年度3,699件 ※統計上、年間で死亡者数が最も多くなる1月の死亡推計（=火葬需要）と、既存の市営斎場の火葬可能件数（=火葬能力）の差から、火葬需要を推計しています。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：新斎場整備検討 平成30年度：基本計画策定、整備手法検討 令和元年度：基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、交通量調査、用地買替 令和2年度：基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）、都市計画手続 令和3年度：基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 令和4年度：実施設計、経営許可手続、周辺工事 令和5年度：実施設計、経営許可手続、土木工事、本体工事 令和6年度：本体工事 令和7年度：本体工事 令和8年度：本体工事、竣工・供用開始（予定） 令和9年度：関連工事 							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 東部斎場整備事業	19,412,037	3,325,648	16,086,389	事業進捗に伴う工事費等の増
	細事業合計	19,412,037	3,325,648	16,086,389	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 山口 真	係長 内木 一憲
--	---------	----------

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	625,571	0	0	0	0	625,571
令和7年度	746,411	0	0	0	0	746,411
増▲減	▲120,840	0	0	0	0	▲120,840

歳出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
				533,944	452,898	375,117
予算	事業費	1,069,735	858,154	533,944	452,898	375,117
	市債+一般財源	1,069,735	858,154			
決算	事業費	1,076,653	857,847	533,944	452,898	375,119
	市債+一般財源	1,076,653	857,847			

事業概要 (アクティビティ)	社会福祉施設を整備するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、償還金の元金における利子を助成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成件数	単位	目標	286	260	243	220	196	167
	件	実績	285	258				143
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成をしたことで整備促進された施設数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99	99				100
事業目的	社会福祉施設を整備するにあたり、法人負担を軽減し、民間施設の建設促進を図ります。							
背景・課題	社会福祉施設の整備の際に福祉医療機構等から行う借入の返済は、大きな法人負担となっており、整備促進を図るために法人負担を軽減する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱							
根拠・データ等	福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。							
事業スケジュール	4月～：交付決定、4月～3月：支払い、3月：額確定							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）	38,847	38,147	700	利率上昇による利子補助額の増
2	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）	548,113	669,636	▲121,523	助成件数の減少による元金補助額の減
3	社会福祉施設等償還金助成事業（地域ケアプラザ）	38,611	38,628	▲17	償還進捗に伴う元金及び利子補助額の減
	細事業合計	625,571	746,411	▲120,840	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 太田 涼輔	
--	---------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	309,202	57,823	236,145	13,454	0	1,780
令和7年度	574,242	57,823	486,070	27,937	0	2,412
増▲減	▲265,040	0	▲249,925	▲14,483	0	▲632

歳出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
				309,202	309,202	309,202
予算	事業費	412,767	535,826	1,780	1,780	1,780
	市債+一般財源	30,255	8,917			
決算	事業費	188,102	362,005			
	市債+一般財源	23,057	▲4,160			

事業概要 (アクティビティ)	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	単位	目標	206	164	180	196	未定	未定
	箇所	実績	159	157				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用希望者を受け入れできている(高齢者実態調査)	単位	目標	—	—	55	—	—	—
	%	実績	—	—				
事業目的	<p>介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなつても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になつても住み慣れた地域の中で、共同生活(5~9人)を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。</p> <p>令和8年度も、引き続き未整備圏域(看護小規模多機能型居宅介護は未整備区)の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、事業所における看取り環境等の整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>							
背景・課題	第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の目標数に向けて、(看護) 小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備を進めています。							
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理制度運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱							
根拠・データ等	第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはまポジティブエイジング計画) ※計画期間：令和6年度～令和8年度							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域密着型サービス事業所整備	198,503	498,133	▲299,630	補助金申請見込み数の減
	2 看取り環境等整備促進	49,950	15,360	34,590	補助金申請見込み数等の増
	3 高齢者施設等の防災・減災対策	60,749	60,749	0	

細事業合計	309,202	574,242	▲265,040
-------	---------	---------	----------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 北山 智基	
--	------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	242,921	151,522	0	353	91,000	46
令和7年度	96,325	67,343	0	60	28,000	922
増▲減	146,596	84,179	0	293	63,000	▲876

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	179,230	109,902	242,921	242,921	242,921
予算 市債+一般財源	54,090	32,994	91,046	91,046	91,046
決算 事業費	121,548	147,465			
決算 市債+一般財源	38,926	49,065			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標	22	10	11	14	14	14
	件	実績	11	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置数	単位	目標	22	10	11	14	14	14
	件	実績	11	9				
事業目的	<p>①災害による停電・断水時及び大雨等により発生し得る災害時にも、施設機能を維持し、高齢者施設の利用者の安全を確保する必要があります。また、平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって新たに設置が義務付けられた未届有料老人ホーム等があること及び施設の立地条件等から、窓開けや換気扇による換気が難しい施設があります。</p> <p>②災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるよう施設整備、その他消防設備や換気設備の設置を促進します。</p>							
背景・課題	昨今の異常気象等に伴う災害への備えとして、自力での施設機能維持に向けた設備の整備を進める必要があります。また、様々な感染症への対策として必要な換気設備の整備を進める必要があります。また、様々な感染症対策として必要な換気設備の整備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令							
根拠・データ等	過年度実績、令和7年度実績見込み及び令和7年度意向調査結果に基づく。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：有料老人ホーム消防用設備設置等事業開始 令和元年度：非常用自家発電設備整備事業開始 令和2年度：給水設備整備事業開始 令和3年度：水害対策強化事業、換気設備設置事業開始 令和8年度：水害対策強化事業拡充、国土強靭化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業開始 							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 非常用自家発電整備・給水設備整備、水害対策強化事業	234,479	86,825	147,654	事業拡充による増
	2 有料老人ホーム消防用設備設置等事業	6,059	6,059	0	
	3 換気設備設置事業	2,383	3,441	▲1,058	過年度に基づく基準額見込みの減

細事業合計	242,921	96,325	146,596	
-------	---------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 太田 涼輔	
--	------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	07	施策群番号 15
事業名称	障害者施設安全対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,866	7,032	0	0	0	4,834
令和7年度	14,622	7,408	0	0	0	7,214
増▲減	▲2,756	▲376	0	0	0	▲2,380

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	22,447	42,122	11,866	11,866
	市債+一般財源	7,952	14,714	4,834	4,834
決算	事業費	13,025	3,293		
	市債+一般財源	4,550	1,098		

事業概要 (アクティビティ)	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成件数(防犯対策)	単位	目標	7	12	12	9	9	9
	件	実績	7	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全対策実施施設数 (防犯対策)	単位	目標	7	12	12	9	9	9
	施設	実績	7	3				
事業目的	平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として、施設等を利用する障害者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します(平成28年度12月補正予算から発足した新規事業)。							
背景・課題	平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として発足した、補助金交付により実施する事業であり、施設等を利用する障害者の安全を確保するために施設運営法人等に広く事業を周知し、各施設が必要とする防犯対策を実施することが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱							
根拠・データ等	これまでの実績による。							
事業スケジュール	平成28年度：防犯対策事業開始 防犯対策2施設 平成29年度：防犯対策24施設 平成30年度：防犯対策7施設 令和元年度：防犯対策1施設 令和2年度：防犯対策7施設 令和3年度：防犯対策2施設 令和4年度：防犯対策5施設 令和5年度：防犯対策7施設 令和6年度：防犯対策3施設 令和7年度：防犯対策6施設 令和8年度：防犯対策9施設 令和9年度：防犯対策9施設							
事業開始年度	平成28年度(補正予算)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 防犯対策	11,866	12,122	▲256	設置見込み施設数の見直しによる減
	2 災害時業務継続支援事業	0	2,500	▲2,500	事業終了による減
細事業合計		11,866	14,622	▲2,756	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 畑下 陽介	
--	---------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	09	施策群番号 20
事業名称	鉄道駅舎エレベーター等設置事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6	0	0	0	0	6
令和7年度	33,340	0	16,666	0	0	16,674
増▲減	▲33,334	0	▲16,666	0	0	▲16,668

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	0	0	16,672	16,672
市債+一般財源	0	0	0	16,672	16,672
決算 事業費	0	0	0	16,672	16,672
市債+一般財源	0	0	0	16,672	16,672

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内の鉄道駅舎における多目的トイレ及びエレベーターの整備・設置にかかる費用を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
エレベーター設置台数	単位	目標	0	0	2	0	1	1
	基	実績	0	0				0
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
段差解消率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.3	99.3				
事業目的	本事業は、移動の拠点となる鉄道駅舎におけるバリアフリー化を推進することを目的としています。多目的トイレやエレベーターの整備・設置により、高齢者、車いす使用者、ベビーカー使用者など、誰もが安心して移動でき、活動しやすいまちをつくります。							
背景・課題	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」により定められている基本方針では、1日の利用客数3千人以上の鉄道駅等について、令和7年度までにエレベーター等の設置による段差解消を実施することとなっています。横浜市においても、段差未解消駅について、官民一体となって早急に整備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市鉄道駅舎多目的トイレ及びエレベーター設置補助要綱、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(国)、民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金交付要綱(県)、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国)、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱(国)							
根拠・データ等	令和6年度末時点における鉄道駅舎へのエレベーター等の設置による段差解消駅数 154駅(累計)							
事業スケジュール	4月～ 交付申請、交付決定、事業実施、実績報告、完了検査、確定通知(交付決定後、3月末までに) 請求書受領、補助金交付(確定通知後、出納整理期間終了までに)							
事業開始年度	平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 エレベーター補助	6	33,340	▲33,334	令和8年度中に設置完了するエレベーターによる減
	細事業合計	6	33,340	▲33,334	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 工藤 恵子	係長 中嶋 剛	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	99
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	高齢者施設等の防災対策整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,700	0	0	17,700	0	10,000
令和7年度	17,050	0	0	0	0	17,050
増▲減	10,650	0	0	17,700	0	▲7,050

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	0	17,700	17,700	17,700
市債+一般財源	0	0	17,700	17,700	17,700
決算 事業費	0	0			
市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設等を対象に、災害時の電源確保とトイレ環境の整備を目的として、電気自動車の導入支援及びマンホールトイレの設置支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標	0	0	23	23	23	23
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置数	単位	目標	0	0	23	23	23	23
	件	実績	0	0				
事業目的	災害発生時においても高齢者施設等が機能を維持し、入所者等の安全と衛生環境を確保できるよう、以下の防災・減災対策を推進します。 ・電気自動車を非常用電源として活用することで、停電時の電力供給体制を強化 ・マンホールトイレの整備により、断水時でも衛生的なトイレ環境を確保							
背景・課題	令和6年能登半島地震では、停電や断水により多くの高齢者施設等において、機能維持が困難となり、入所者等の安全・衛生面に深刻な影響が生じました。こうした災害時の課題を踏まえ、今後の災害に備えた非常用電源・トイレ環境の整備が喫緊の課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地震防災戦略							
根拠・データ等	他都市データ及び市の補助金実績に基づく							
事業スケジュール	令和8年度 ・電気自動車導入補助：5月交付申請、7月～交付決定、事業完了 ・電源設備等実態調査：5月委託開始、2～3月事業完了5月交付申請、7月～交付決定、事業完了 ・マンホールトイレ設置補助：5月交付申請、7～9月交付決定、10月～11月業者選定、3月事業完了							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 EV車導入支援等事業	21,700	11,050	10,650	補助単価の増及び電源設備等実態調査実施による増
	2 マンホールトイレ設置事業	6,000	6,000	0	－
	細事業合計	27,700	17,050	10,650	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 太田 涼輔	
--	---------	----------	--